

発行所 **株式会社 歯科時報新社**

東京都千代田区神田多町2-2金子ビル6F

TEL 03 (3252) 6030 FAX 03 (3252) 6089

E-mail dt21@qc5.so-net.ne.jp

振替 00120-3-164034

発行人 吉田 泰行

歯科医院の経営 発行

歯科医院経営研究会
TEL 03 (3348) 9687

歯科会計の橋本会計

TEL 03-5442-2631
FAX 03-5442-2633

平成28年11月25日
(毎月3回5の日発行)

1978年8月25日
第三種郵便物認可
第898号

購読料
年間16,200円 (税込)

口腔機能低下症 診断基準7項目発表

日本老年歯科医学会

一般社団法人日本老年歯科医学会主催による「高齢期における口腔機能低下症」の概念と診断基準に関する学会見解の報道発表および説明会が11月22日、東京歯科大学で開催された。同学会は「近年、オーラルフレイルや口腔機能低下といった様々な用語が話題となっており、確立された定義はまだなく、国民にとっても医療従事者にとっても不利益であると考え、今回『口腔機能低下症』の概念・診断基準を定義した」とした。診断基準については、①口腔不潔、②口腔乾燥、③咬合力低下、④舌・口唇運動機能低下、⑤低舌圧、⑥咀嚼機能低下、⑦嚥下機能低下の7項目を調査し、このうち3項目が基準以下ならば「口腔機能低下症」と判定して歯科医療従事者の関与を必要とすることを発表した。同学会はかねてより「口腔機能低下症」の診断基準について検討を進めてきたが、10月に学会見解論文をまとめ、広く医療従事者と国民に周知するため説明会を開く運びとなった(2面に関連記事)。

説明会には多くのメディアが出席、先ず櫻井薫理事長(東京歯科大学老年歯科補綴学講座教授)による「高齢期における口腔機能低下」に関する学会の概要および記者発表に至る経緯に関する報告、学術委員会の水口俊介委員長(東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究)の検討に我々も参加して



櫻井薫 日本老年歯科医学会理事長

「検査には」全て国で認められている機器を使用しているが、その辺を念頭に置いて対応している」旨を答えた。また「7項目の検査でどの程度の点数設定を考えているか」の質問があり、櫻井理事長は「まだ検討していない。その理由は、保険導入されるには、口腔機能低下症に対し『歯科医師が介入して治る』というデータが必要になるからである。本日発表した概念をメディアの方々に是非周知していただきたい。高齢者歯科医療に向かう方向性をつけている段階であり、点数化するには(我々も協力するが)エビデンスが必要になる。私の理事長任期の間に点数化したいと思っているが、2年ばかりかかるのではないかと考えている」と述べた。

次期日歯会長予備選挙 「堀憲郎現会長」立候補会見

日本歯科医師会の堀憲郎会長は11月24日の定例記者会見を終了後、九州近畿北陸、東海信越、北海道東北、関東等の各ブロックから次期日歯会長予備選挙への推薦が相次ぐ状況の中で、歯科記者会より、立候補に関わる意思の確認が求められ、「次期会長予備選挙への立候補は既に覚悟した」と明言、その覚悟を要旨以下



堀憲郎 日歯会長

「自分自身に課せられた責任」と覚悟を決めたところから「口腔機能不全症」「口腔バイオフィーム感」などのような政策を掲げる

「昨年12月の会長選挙からおよそ1年経過するが、この間、執行部一丸となって課題に取り組んできた。選挙時に掲げ

た政策を進めるために、28項目の課題を挙げて取り組んできた。様々な問題があることが明らかになり、まさに緒のついた段階と感じている。改めて28の課題を強力に推進していくことが、創設について、学会から「口腔機能低下症」「口腔機能不全症」「口腔バイオフィーム感」

国民全体を来院させる 皆健診の実現

山田参院議員が講演

日本歯科医師連盟(高橋英登会長)は11月10日、都道府県歯科医師連盟会長・理事長・広報担当理事合同会議を歯科医師会館大会議室で開き、今夏参院選で当選した山田参院議員が「歯科医療ビジョンを語る」を演題に講演した。



山田宏 参院議員

山田参院議員は「参院選に際し、官邸筋から日歯連盟に山田推薦の話があり日歯連盟との縁ができたが、私自身は従前から歯科に非常に強い関心を持っていて」と歯科医療への想いを語るとともに、平成11年、杉並区長就任後、赤字だった国保財政を黒字転換したことにふれ「区長時代に、歯と口腔の健康維持が全身の健康に密接に関わっていること、香川県やデンソーの調査等によって歯科医療が医療費の適正化に大きく役立っていること、この点を学んだ」と述べた。

「厚労省には、歯科を『医療の中の一つの科』のようないくつかの考え方を示さなければならない」と述べた。山田参院議員は「国が保健事業に着手

「今後の選挙を通じて示していきたい。課題の中でも長期的な取り組みとして、歯科活性化会議の中に立ち上げた▽期中導入のWG、▽新たな検査項目を開発するWG、▽歯科固有の制度と仕組みを見直すためのWGがあり、ここに注力していく所存である。また、新病名の創設について、学会から「口腔機能低下症」「口腔機能不全症」「口腔バイオフィーム感」

「皆健診の実現」は、国民全体が健康でなくはない。国民全員が年に1〜2回の歯科健診を受ける制度が必要になる。その際、歯科の専門家が健診制度の必要性を訴えるよりも、専門外の私がデータを揃えて、しっかりと訴えていくことがより説得力を伴うし、大切に

「政治家にとって最も大切なことは信念である。そこで、経験等に拘らず、衆参から人材を求め、衆議院8名、参議院6名の議員を募り、歯科口腔医療勉強会(3面参照)を立ち上げ、11月7日に第1回目の勉強会を開催し意見交換を行った。勉強会では、歯科系議員の正しい知識を身につけるよう努め、信念を持って歯科医療の重要性を訴えていくようにしていく。

口腔機能低下症に対する認識 老年歯科医学会と同一

「生活習慣性歯周病」の4病名が提案されている。それぞれについてWGを立ち上げ、議論が必要と考えている。

「2025年問題を抱える我が国の社会保障については、75歳以上の医療費が大きな負担となる中で、皆保

「皆健診の実現」は、国民全体が健康でなくはない。国民全員が年に1〜2回の歯科健診を受ける制度が必要になる。その際、歯科の専門家が健診制度の必要性を訴えるよりも、専門外の私がデータを揃えて、しっかりと訴えていくことがより説得力を伴うし、大切に

「皆健診の実現」は、国民全体が健康でなくはない。国民全員が年に1〜2回の歯科健診を受ける制度が必要になる。その際、歯科の専門家が健診制度の必要性を訴えるよりも、専門外の私がデータを揃えて、しっかりと訴えていくことがより説得力を伴うし、大切に

オーラルフレイルより機能低下が進行した状態

口腔機能低下症

7 症状の評価方法と判断基準も説明

11月22日に開催された日本老年歯科医学会主催による「高齢期における口腔機能低下症」の概念と診断基準に関する学会見解の報道発表・説明会にて、同学会の櫻井薫理事長は発表までの経緯について次のように述べた。

「口腔機能低下症」はオーラルフレイルとは異なり、あくまでも病氣・疾病である。例えば、患者さんの中には適切な義歯を作製しても上手く食べられないという方がいるが、そのようなケースが「口腔機能低下症」にあたる。

我が国では高齢者と要介護者の増加に伴い医療費が増加しているため、国は高齢者の疾病予防・介護予防に多額の研究費をかけて推進している。フレイルの定義は「加齢に伴う種々の機能の低下を基盤とし、種々の健康障害に対する脆弱性が増加する状態」とされている。フレイルとは疾患ではなく「状態」であることがポイントである(オーラルフレイルも同様)。

厚労省はこれからの歯科医療のあり方について、超高齢社会の到来に伴い「歯牙の形態の回復から口腔機能の回復にシフトとすべき」としていることは周知の通りである。また、中医協の議論において、加齢は0歳児から始まるものであり、いずれは低下するにしても幼児期・学童期により高いレベルに口腔機能を向上させておくことが必要としている。

本学会が対象とする課題は、高齢期の口腔機能の低下をいかにして早期に関与し引き上げるかである。

口腔機能には咀嚼、嚥下、感覚、唾液、構音などがあり、我々はこれらの障害に関する膨大なデータは持っているが、高齢者は複数の機能が少しずつ低下していたり、一つの機能のみが著しく低下しているというように様々なバリエーションがある。

ところが、これまでこれらの障害を一つにまとめた疾患がなかったのが現状である。そこで、本学会ではエビデンスを集めて検討を重ね、2年間にわたる作業を進め、本年10月に見解論文を発表した。なお、今後の検討により内容を更新する可能性を想定し、このたびの学会見解論文は「2016年版」としている。

「口腔機能低下症」の概念は、高齢になり口腔ケアが疎かになると、う蝕や歯周病に罹患することは周知の通りである。その後、歯の喪失に至るが、1〜2歯程度の喪失や歯の動揺を放置していると「口腔機能の僅かな低下(オーラルフレイル)」に陥ることになる。さらに放置すれば、「口腔機能低下症」に至り、「口腔機能障害」に至り、医療や介護費用の増加を招く結果になる。従って、歯科が「口腔機能低下症」に早期に関与して、低下する前段階に引き戻すこ

口腔機能低下症とは
①口腔不潔、②口腔乾燥、③咬合力低下、④舌・口唇運動機能低下、⑤低舌圧、⑥咀嚼機能低下、⑦嚥下機能低下
以上、7つの症状のうち3つの症状を満たす症状



櫻井理事長 (左) と水口学術委員長

め本日報道発表を行うこととした。学会として「どのように治療していくか」については、これからの議論と考えている。

水口学術委員長の解説

引き続き、学術委員会の水口俊介委員長(東京医科大学大学院歯学)は2016年度版の学会見解論文「高齢期における口腔機能低下」の概要について要旨以下のとおり解説した。

「口腔機能低下症」

構成する7つの状態のうち、口腔不潔と口腔乾燥は口腔の環境に関することである。次に、咀嚼機能と嚥下機能の低下は相対的な表現の指標としてあげた。最後に、咬合力低下、舌・口唇運動機能低下、低舌圧は、機能を支える力として盛り込むこととした。

7項目の評価方法と基準は次のとおりである。

口腔不潔は、口臭、う蝕、歯周疾患、口腔カンジタ症、誤嚥性肺炎、窒息などの遠因となる。診断は口腔内の総細菌数に着目し、「細菌カウンタ」(パナソニック社製)を用いて計測し、評価基準を6.5以上とした。

口腔乾燥は、「口腔水分計ムカス」(ライフ社製)を用いて舌背部の口腔内の水分を測定する。判定の目安は27.0未満とした。

咬合力低下は、「デンタルプレスケール」(ジーシー社製)を用いて測定し、咬合力や咬合面積、咬合バランスなどを判定する。嚙む力の低下と口腔機能の低下には相関があるとして、質問形式の嚥下スクリーニングツール「EAT-10」または自記式質問票「聖隷式嚥下質問紙」で評価する。「EAT-10」の基準は3点以上とした。

学術委員会では口腔機能低下と低栄養の関連性について調査研究を実施した。その結果、高齢者においては、アルブミン値、摂食カロリー、舌圧、咬合力、舌口唇運動能、現在歯数等において相関が確認された。また、全身疾患を有する患者においては、低栄養になると口腔機能が低下していることが確認された。

なお、今後の課題として、急性期病院だけでなく、在宅や地域社会での検討が必要であることと低栄養との関連についての研究である。今後の研究により判定の基準も調整されるべきであり、個々の項目についても、より簡便な方法や手法を継続して検討していきたい。

佐藤副会長

第7次医療計画 現行制度の見直しを説明

11/16 都道府県歯科医師会専務理事連絡協議会

日本歯科医師会(堀憲 郎会長)は11月16日、都道府県歯科医師会の専務理事連絡協議会を歯科医

師会館で開き、担当所管から多岐にわたる報告が行われ、佐藤副会長は、第7次医療計画の策定に伴う現行計画の見直しの協議について報告した。

佐藤副会長は5疾病・5事業及び在宅医療等の議論の中で、高齢化に伴い増加する疾患として口



佐藤副会長

また、第7次医療計画の策定における日歯の役割について、大臣告示への対応のみならず、都道府県にどのような通知を出すか(3面へ続く)

新規開院 医療法人化 事業継続

税務・会計 TAX ACCOUNTING

SOLUTION SERVICE

社労士業務 SOCIAL & LABOR INSURANCE

医業経営 コンサルティング MEDICAL MANAGEMENT

みなとみらい税理士法人 高田会計事務所

〒220-0011 横浜市西区高島2-3-25 みなとみらいTAビル

TEL:045-285-8880 FAX:045-285-8881

「口腔機能低下症」の概念は、高齢になり口腔ケアが疎かになると、う蝕や歯周病に罹患することは周知の通りである。その後、歯の喪失に至るが、1〜2歯程度の喪失や歯の動揺を放置していると「口腔機能の僅かな低下(オーラルフレイル)」に陥ることになる。さらに放置すれば、「口腔機能低下症」に至り、「口腔機能障害」に至り、医療や介護費用の増加を招く結果になる。従って、歯科が「口腔機能低下症」に早期に関与して、低下する前段階に引き戻すこ

咬合力低下は、「デンタルプレスケール」(ジーシー社製)を用いて測定し、咬合力や咬合面積、咬合バランスなどを判定する。嚙む力の低下と口腔機能の低下には相関があるとして、質問形式の嚥下スクリーニングツール「EAT-10」または自記式質問票「聖隷式嚥下質問紙」で評価する。「EAT-10」の基準は3点以上とした。

学術委員会では口腔機能低下と低栄養の関連性について調査研究を実施した。その結果、高齢者においては、アルブミン値、摂食カロリー、舌圧、咬合力、舌口唇運動能、現在歯数等において相関が確認された。また、全身疾患を有する患者においては、低栄養になると口腔機能が低下していることが確認された。

なお、今後の課題として、急性期病院だけでなく、在宅や地域社会での検討が必要であることと低栄養との関連についての研究である。今後の研究により判定の基準も調整されるべきであり、個々の項目についても、より簡便な方法や手法を継続して検討していきたい。

また、第7次医療計画の策定における日歯の役割について、大臣告示への対応のみならず、都道府県にどのような通知を出すか(3面へ続く)

ジャパンデンタルは歯科医師を応援する
トータル企業です

新規開業・経営改善のための歯科医師向け

歯科医院経営支援システム 「JDBrain」

歯科医院開業・経営の総合コンサルティング

株式会社 ジャパン デンタル

本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-13-8 朝日新館ビル
Tel 03-3344-5331 Fax 03-3344-5340
URL http://www.japandental.co.jp